

平成27年度当初予算の概要

1 予算編成の背景

(1) 国の予算編成状況

国においては、経済対策・平成26年度補正予算や平成27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」の推進、「女性が輝く社会」の実現、子育て支援の充実、医療・介護分野の充実、国土強靱化の推進、東日本大震災からの復興及び福島の再生を更に加速化することを基本に編成された。

(2) 地方財政対策

地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方創生のための財源等を上乘せするとともに、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保することを基本に地方財政対策が行われた。

通常収支分

まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の創設

まち・ひと・しごと創生事業費（仮称） 1兆円（皆増）

地方財源の確保

一般財源総額 61兆5,485億円（+2.0%）

地方交付税の確保

地方交付税 16兆7,548億円（0.8%）

財源不足の補填

財源対策債、臨時財政対策債の発行等

その他

地方財政の健全化、公共施設の老朽化対策の推進、公立病院改革の推進等

東日本大震災分

震災復興特別交付税による措置

直轄・補助事業の地方負担分、地方単独事業分、地方税等の減収分を措置するため5,898億円確保

【参考】実質的な地方交付税総額の推移（単位：兆円）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質的な地方交付税	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6	23.6	23.3	22.5	21.3
うち地方交付税	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8
うち臨時財政対策債	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5

* 地方交付税には、震災復興特別交付税は含んでいない。

2 平成27年度当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

平成27年度予算は、

復興から発展へ、新たなステージに向け復興加速化予算

として、行政経営方針に掲げる2つの最重点方針及び3つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成した。

行政経営方針に掲げる5つの方針に基づく重点施策の推進

～最重点方針1 復興事業の優先的实施～

除染の推進

安心して居住できる環境の整備

災害に強い都市基盤の強化

企業誘致の推進

○農業の再生と振興

○水産業の再生と振興

○再生可能エネルギーの活用の促進

○その他

～最重点方針2 避難指示区域の再生～

安全確保対策

居住場所の確保

生活環境の整備

商業再開支援

農業再開支援

○まちの再生支援

○その他

～重点方針1 地域の絆づくりと安心生活の再生～

健康管理対策の推進

- 放射線に関する情報の提供
- 安心して医療が受けられる環境の整備
- 市立病院の機能の充実
- 介護保険制度の安定的運営
- 地域福祉活動の推進
- 高齢者福祉の充実
- 地域活動の環境づくりと人材育成
- だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
- 芸術文化にふれる機会の充実
- その他

～重点方針2 未来を担う人を育む環境の充実～

親と子の健康支援の充実

元気に遊べる環境の充実

子育てのサポート体制の充実

- 保育環境の整備
- 特色ある教育・魅力ある学校づくり
- だれもが学習できる環境の充実
- ふるさと教育の充実
- 地域活動の環境づくりと人材育成
- その他

～重点方針3 若い世代の定住の促進～

安心して居住できる環境の整備

企業誘致の推進

街なかの活性化

地域における創業支援

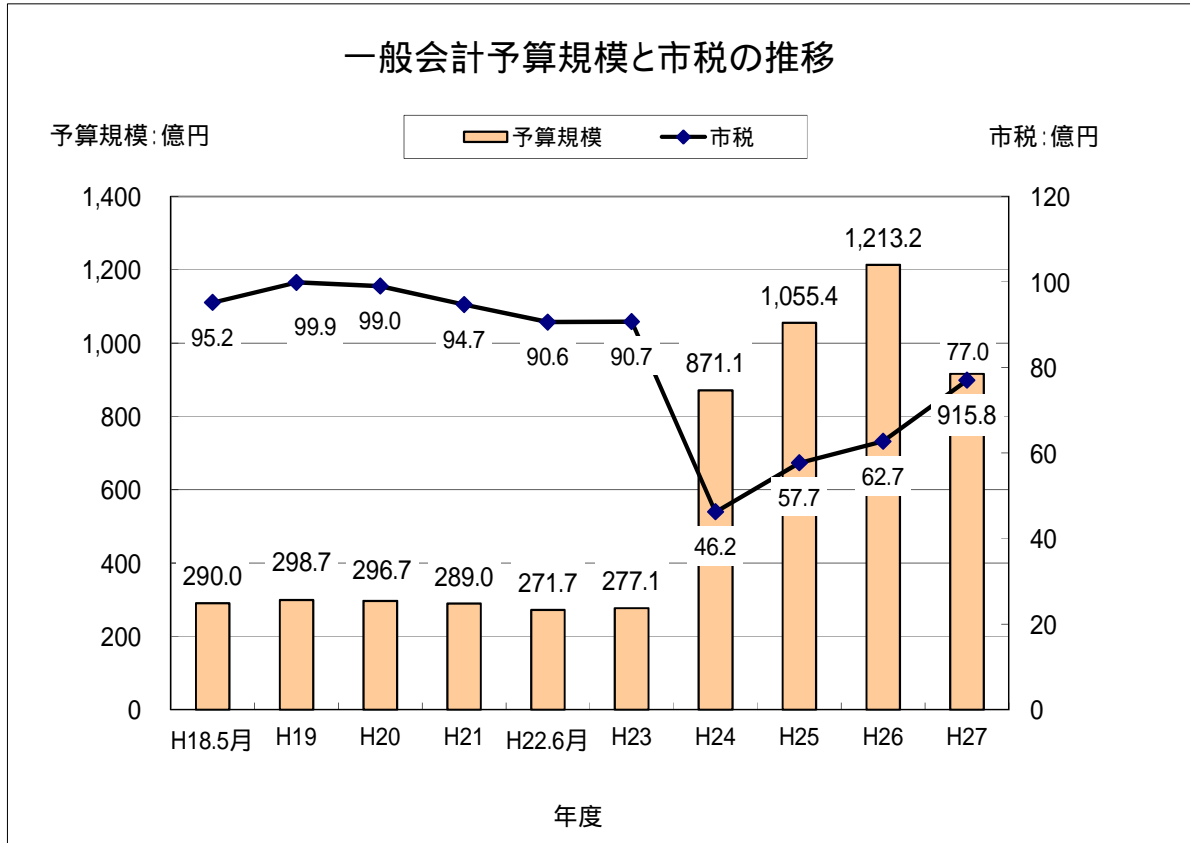
- 雇用促進と就労支援
- 農業の再生と振興
- 交流人口の拡大
- その他

(2) 一般会計の予算概要

予算規模

一般会計の予算規模は、915億7,837万5千円となった。

対前年度当初比297億3,895万6千円減(24.5%)



* 実質的な当初予算ベースとするため平成18、22年度は補正後としている。

【参考：全会計の予算規模】

(単位: 千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	91,578,375	121,317,331	29,738,956	24.5
特別会計(11会計) 1	21,276,782	16,082,069	5,194,713	32.3
公営企業会計(4会計)	14,358,400	10,763,309	3,595,091	33.4
計	127,213,557	148,162,709	20,949,152	14.1

1 平成27年度より宅地造成事業特別会計(予算額871,465千円)を追加

【予算規模の内訳】

平成 27 年度 一般会計当初予算	9 1 6 億円 (H26 比 297 億円 24.5%減)		
うち 震災関連事業 (東日本大震災対 策費 原子力災害対策費 災害復旧費)	6 5 9 億円 (H26 比 309 億円 31.9%減)	最重点方針 1 復興事業の優先的实施	5 4 6 億円
		最重点方針 2 避難指示区域の再生	5 6 億円
		重点方針 1 地域の絆づくりと安心生活の再生	4 0 億円
		重点方針 2 未来を担う人を育む環境の充実	4 4 億円
		重点方針 3 若い世代の定住の促進	2 0 億円
		その他の復興事業	3 1 億円
うち 通常事業	2 5 7 億円 (H26 比 12 億円 4.9%増)	その他 人件費、その他の通常事業など	1 7 9 億円

予算のフレーム

事業費		財源	
916 億円	震災関連事業 (東日本大震災対策費 原子力災害対策費 災害復旧費) 659億円	国県補助金、復興交付金基金繰入金 など 592億円	震災復興特別交付税 43億円
	通常事業 257億円	みらい夢基金繰入 1億円	復旧・復興基金繰入金 23億円
		一般財源 0億円	国県補助金、地域振興基金繰入金、市有建物維 持補修基金繰入金など 62億円
		震災復興特別交付税 16億円	一般財源 177億円
		財政調整基金繰入金 2億円	

歳入予算の特徴

市税において、個人市民税課税対象者の増加や固定資産税で評価替えによる課税標準額の増加などから大幅な増加となる一方、普通交付税が減少。

また、東日本大震災及び原子力災害に係る復旧・復興事業の進捗に伴い、国庫支出金、繰入金、市債などが減少、県支出金では除染対策事業交付金が大幅な減となった。

- ・ 市 税 7 6 億 9 7 百万円 対前年度比 14億28百万円増 22.8%増
現年課税分では個人市民税で課税対象者が増加したことなどにより5億34百万円増、法人市民税で2億30百万円増、固定資産税で評価替えによる課税標準額の増加などに伴う5億36百万円増などによる。

- ・ 地方交付税 1 2 5 億 6 3 百万円 対前年度比 5億62百万円 4.3%
普通交付税で税収の増加などに伴う4億43百万円減、震災復興特別交付税で復旧・復興事業の進捗に伴う1億19百万円減による。

- ・ 国庫支出金 9 5 億 6 1 百万円 対前年度比 14億2百万円 12.8%
災害等廃棄物処理事業費補助金14億65百万円減、過年発生公共土木施設災害復旧費補助金3億88百万円減などによる。

- ・ 県 支 出 金 4 4 7 億 1 5 百万円 対前年度比 274億77百万円 38.1%
除染対策事業交付金286億83百万円減、福島県営農再開支援事業補助金11億65百万円増などによる。

- ・ 繰 入 金 8 9 億 5 0 百万円 対前年度比 9億50百万円 9.6%
東日本大震災復興交付金基金繰入金5億33百万円減、東日本大震災復旧・復興基金繰入金1億65百万円減などによる。

- ・ 市 債 3 2 億 9 0 百万円 対前年度比 11億59百万円 26.1%
災害公営住宅建設事業債5億29百万円減、原町第三小校舎耐震改修事業債2億6百万円減、臨時財政対策債4億円減などによる。

一般会計歳入財源区分表

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度 当初予算額		平成26年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
一 般 財 源	市 税	7,696,846	8.4	6,268,963	5.2	1,427,883	22.8
	地方交付税	12,562,859	13.7	13,124,990	10.8	562,131	4.3
	そ の 他	3,582,701	3.9	3,924,029	3.2	341,328	8.7
	小 計	23,842,406	26.0	23,317,982	19.2	524,424	2.2
特 定 財 源	国庫支出金	9,561,041	10.4	10,962,563	9.0	1,401,522	12.8
	県 支 出 金	44,714,595	48.8	72,191,631	59.5	27,477,036	38.1
	市 債	2,289,886	2.5	3,048,800	2.5	758,914	24.9
	そ の 他	11,170,447	12.3	11,796,355	9.8	625,908	5.3
	小 計	67,735,969	74.0	97,999,349	80.8	30,263,380	30.9
合 計	91,578,375	100.0	121,317,331	100.0	29,738,956	24.5	

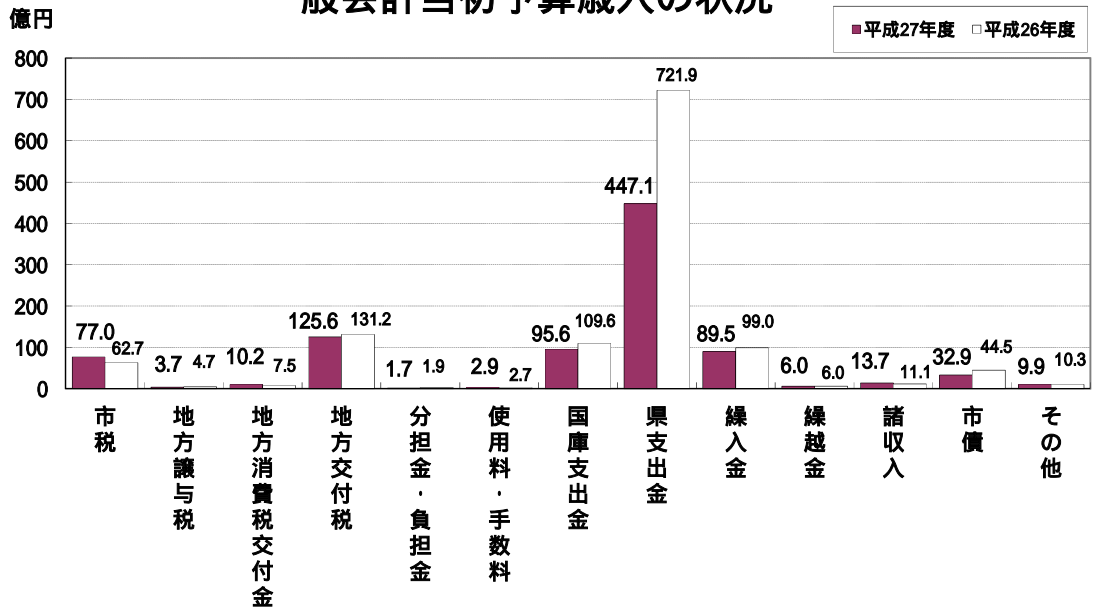
自 主 財 源 比 率	自 主 財 源	19,961,093	21.8	19,266,946	15.9	694,147	3.6
	依 存 財 源	71,617,282	78.2	102,050,385	84.1	30,433,103	29.8
	合 計	91,578,375	100.0	121,317,331	100.0	29,738,956	24.5

* 市債のうち臨時財政対策債は、一般財源『その他』に含まれる。

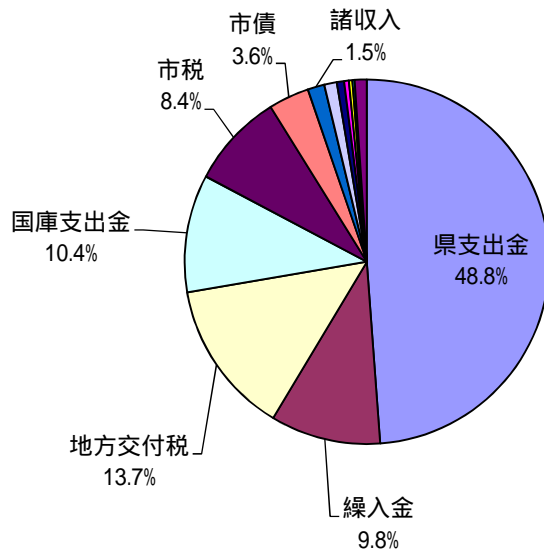
* 一般財源『その他』の主なもの…地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金

* 特定財源『その他』の主なもの…繰入金(基金繰入金)

一般会計当初予算歳入の状況



一般会計当初予算歳入の構成比



歳出予算の特徴

東日本大震災及び原子力災害に係る復旧・復興事業の進捗により、生活圈除染事業、農地除染事業、災害公営住宅整備事業、災害復旧事業などで事業費が減少し、一方で、植物工場整備事業、福島県営農再開支援事業補助金、パークゴルフ場整備事業、子どもの遊び場整備事業など、『復興から発展へのスタートの年』の実現に向けた予算を増額計上した。

）目的別歳出予算

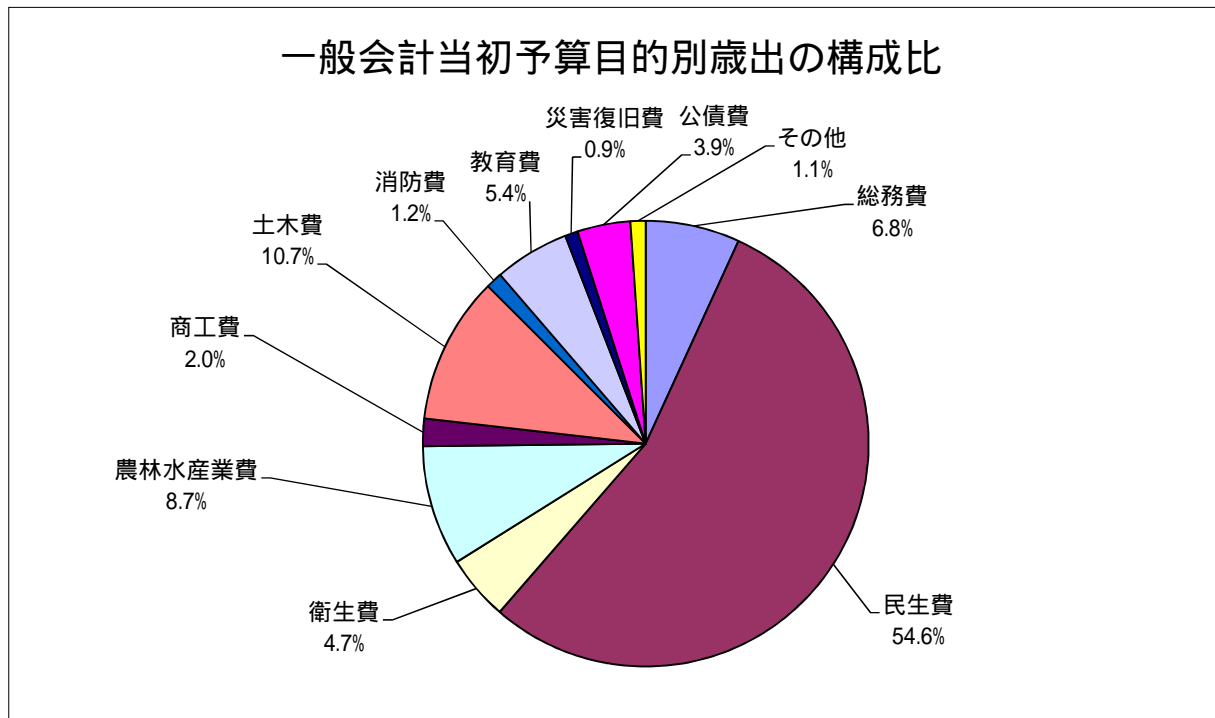
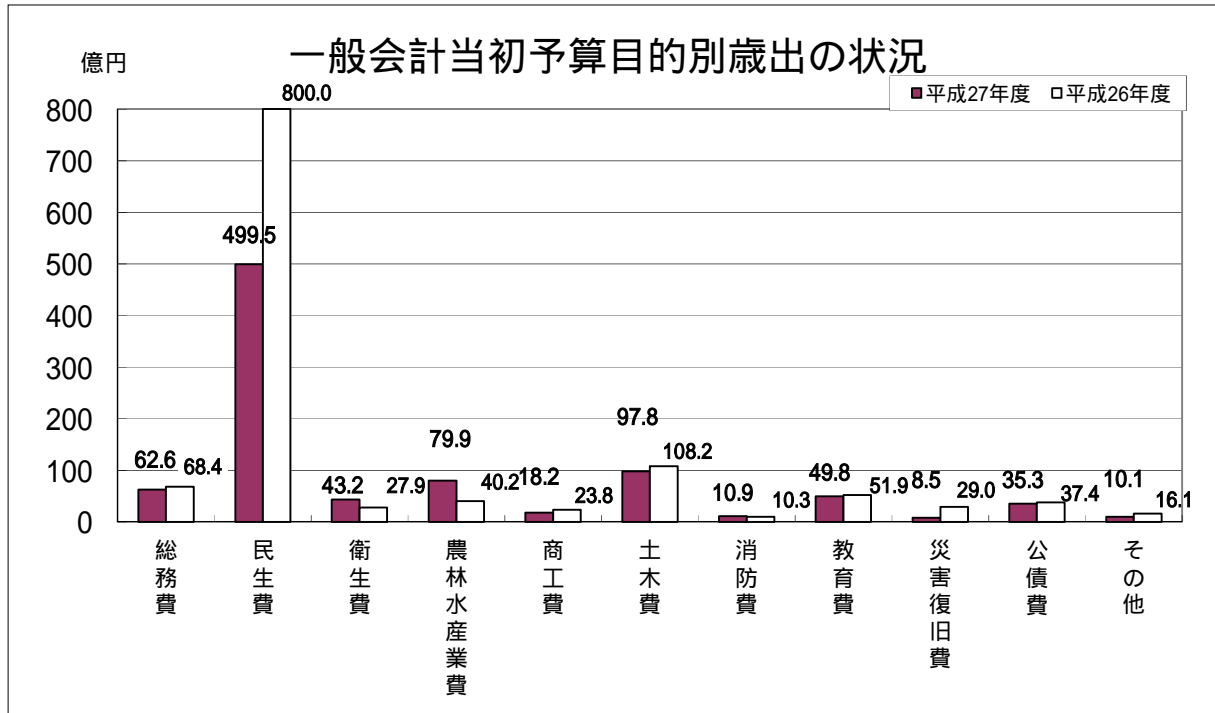
- ・ 総務費 62億62百万円 対前年度比 5億74百万円 8.4%
公共施設電力管理システム導入事業4億99百万円の皆減、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業3億44百万円の減、まごころセンター改築事業1億55百万円の皆減、市税過誤納金還付金2億35百万円の増などによる。
- ・ 民生費 499億53百万円 対前年度比 300億50百万円 37.6%
農地除染事業264億51百万円の減、生活圈除染事業56億29百万円の減、災害廃棄物処理対策事業16億42百万円の減、農地除染関連事業26億84百万円の皆増、子どもの遊び場整備事業3億45百万円の皆増などによる。
- ・ 衛生費 43億18百万円 対前年度比 15億31百万円増 55.0%増
ごみ焼却施設基幹的整備改良事業8億48百万円の皆増、病院事業会計負担金2億23百万円の増、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業2億14百万円の増などによる。
- ・ 農林水産費 79億85百万円 対前年度比 39億68百万円増 98.8%増
植物工場整備事業18億18百万円の皆増、福島県営農再開支援事業補助金13億76百万円の増、ふくしま森林再生事業5億80百万円の皆増、水産業共同利用施設復興整備事業3億84百万円の増、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金3億98百万円の減などによる。
- ・ 商工費 18億20百万円 対前年度比 5億60百万円 23.5%
サービスエリア利活用拠点整備事業10億22百万円の皆減、大町地区商業共同店舗整備事業1億85百万円の増などによる。
- ・ 土木費 97億83百万円 対前年度比 10億32百万円 9.5%
災害公営住宅整備事業22億96百万円の減、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金1億73百万円の減、防災集団移転促進事業9億8百万円の増、社会資本整備総合交付金事業（復興）1億87百万円の増などによる。

- ・教育費 49億78百万円 対前年度比 2億14百万円 4.1%
鹿島体育館整備事業5億41百万円の皆減、小学校校舎耐震改修事業4億25百万円の減、出土遺物整理収蔵施設整備事業1億41百万円の皆減、パークゴルフ場整備事業5億96百万円の皆増、植物工場整備事業関連発掘調査事業2億51百万円の増などによる。
- ・災害復旧費 8億50百万円 対前年度比 26億20百万円 75.5%
過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）13億63百万円の皆減、過年発生公共災害復旧事業（体育施設）3億48百万円の皆減、過年発生公共災害復旧事業（河川施設）2億79百万円の減などによる。

一般会計歳出目的別予算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成27年度 当初予算額		平成26年度 当初予算額		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	266,470	0.3	255,672	0.2	10,798	4.2
2 総務費	6,262,373	6.8	6,836,626	5.6	574,253	8.4
3 民生費	49,953,439	54.6	80,003,739	65.9	30,050,300	37.6
4 衛生費	4,317,522	4.7	2,786,267	2.3	1,531,255	55.0
5 労働費	647,054	0.7	691,923	0.6	44,869	6.5
6 農林水産費	7,985,289	8.7	4,017,046	3.3	3,968,243	98.8
7 商工費	1,819,613	2.0	2,379,206	2.0	559,593	23.5
8 土木費	9,783,095	10.7	10,815,486	8.9	1,032,391	9.5
9 消防費	1,089,206	1.2	1,029,572	0.8	59,634	5.8
10 教育費	4,977,726	5.4	5,191,476	4.3	213,750	4.1
11 災害復旧費	850,191	0.9	3,469,895	2.9	2,619,704	75.5
12 公債費	3,526,397	3.9	3,740,423	3.1	214,026	5.7
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	91,578,375	100.0	121,317,331	100.0	29,738,956	24.5



) 性質別歳出予算

ア 義務的経費 1 2 2 億 5 9 百万円 対前年度比 1億83百万円 1.5%

- ・人件費 50億29百万円 対前年度比 10百万円増 0.2%増
定年退職者数の増に伴う退職手当1億33百万円の増、任期付職員に係る職員給与費64百万円の減などによる。

【医療職を除いた職員数の状況】

(単位：人)

区分	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
一般職員	701	681	663	630	612	563	615	648	692
退職者	27	31	41	18	73	36	37	47	
採用者	7	13	8	0	24	88	70	91	
職員数増減	20	18	33	18	49	52	33	44	

H 2 6、H 2 7の数値は見込みである。

H 2 3採用者には再任用職員を含み、H 2 4以降の退職者、採用者には再任用職員及び任期付職員を含む。

- ・扶助費 37億 4百万円 対前年度比 21百万円増 0.6%増
生活保護扶助費1億4百万円の増、児童委託負担金51百万円の増、私立幼稚園施設型給付事業43万円の増、重度心身障がい者医療費助成事業1億23百万円の減、児童手当支給事業37百万円の減などによる。
- ・公債費 35億27百万円 対前年度比 2億14百万円 5.7%増
減税補てん債(平成16年度債)等の償還終了に伴う償還元金1億62百万円の減などによる。

イ 投資的経費 1 4 6 億 6 百万円 対前年度比 31億41百万円 17.7%

- ・補助事業 112億36百万円 対前年度比 6億 9百万円増 5.7%増
植物工場整備事業18億18百万円の増、防災集団移転促進事業9億8百万円の増、ごみ焼却施設基幹の整備改良事業8億48百万円の増、水産業共同利用施設復興整備事業3億84百万円の増、災害公営住宅整備事業22億96百万円の減、小学校校舎耐震改修事業4億25百万円の減などによる。
- ・単独事業 25億19百万円 対前年度比 11億32百万円 31.0%増
サービスエリア利活用拠点整備事業10億22百万円の増、公共施設電力管理システム導入事業4億99百万円の増、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業3億44百万円の増、パークゴルフ場整備事業5億96百万円の増、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業2億14百万円の増などによる。

・災害復旧事業 8億50百万円 対前年度比 26億18百万円 75.5%
 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）13億63百万円の皆減、過年発生公共災害復旧事業（体育施設）3億48百万円の皆減、過年発生公共災害復旧事業（河川施設）2億79百万円の減などによる。

ウ その他 647億14百万円 対前年度比 264億15百万円 29.0%

・物件費 509億85百万円 対前年度比 280億67百万円 35.5%
 農地除染事業264億51百万円の減、生活圏除染事業56億29百万円の減、災害廃棄物処理対策事業16億42百万円の減、農地除染関連事業26億84百万円の皆増、植物工場整備事業18億18百万円の皆増、除去土壌等仮置場設置管理事業7億14百万円の増、ふくしま森林再生事業5億80百万円の皆増、植物工場整備事業関連発掘調査事業2億51百万円の増などによる。

・補助費等 81億18百万円 対前年度比 14億42百万円増 21.6%増
 福島県営農再開支援事業補助金13億76百万円の増、市税過誤納金還付金2億35百万円の増、病院事業会計負担金2億23百万円の増、企業立地促進事業助成金1億46百万円の増、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金3億98百万円の減、営農再開支援農地保全管理事業補助金2億56百万円の減、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金1億73百万円の減などによる。

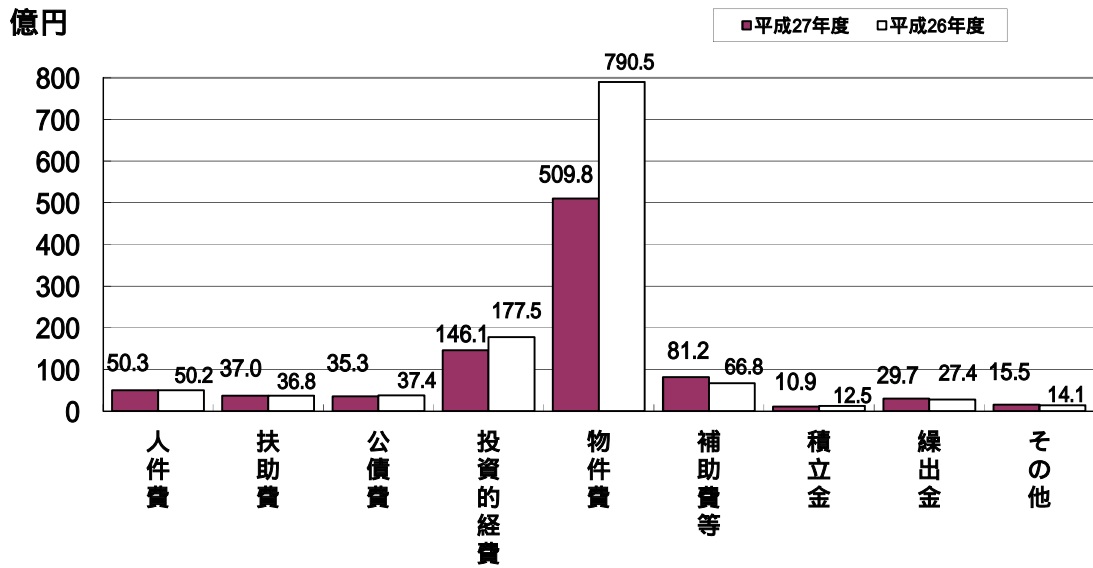
・その他 56億11百万円 対前年度比 2億10百万円増 3.9%増
 農業集落排水事業特別会計繰出金2億22百万円の増、工場用地等整備事業特別会計繰出金96百万円の増、職員退職手当基金積立金1億33百万円の減、後期高齢者医療療養給付費負担金1億6百万円の減などによる。

一般会計歳出性質別分類表

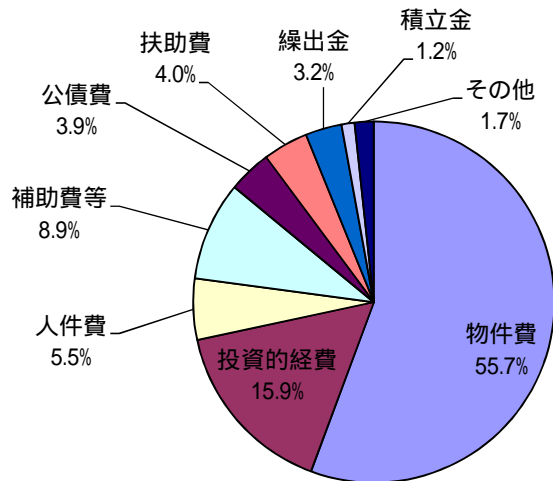
(単位:千円・%)

区 分	平成27年度 当初予算額		平成26年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義 務 的 経 費	人 件 費	5,028,716	5.5	5,018,491	4.1	10,225	0.2
	扶 助 費	3,703,595	4.0	3,682,503	3.1	21,092	0.6
	公 債 費	3,526,697	3.9	3,740,723	3.1	214,026	5.7
	小 計	12,259,008	13.4	12,441,717	10.3	182,709	1.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	13,755,349	15.0	14,278,324	11.8	522,975	3.7
	うち補助事業	11,236,124	12.3	10,627,517	8.8	608,607	5.7
	うち単独事業	2,519,225	2.7	3,650,807	3.0	1,131,582	31.0
	災 害 復 旧 事 業	850,191	0.9	3,468,083	2.8	2,617,892	75.5
	小 計	14,605,540	15.9	17,746,407	14.6	3,140,867	17.7
そ の 他	物 件 費	50,984,757	55.7	79,052,097	65.2	28,067,340	35.5
	補 助 費 等	8,118,480	8.9	6,676,246	5.5	1,442,234	21.6
	そ の 他	5,610,590	6.1	5,400,864	4.4	209,726	3.9
	小 計	64,713,827	70.7	91,129,207	75.1	26,415,380	29.0
合 計	91,578,375	100.0	121,317,331	100.0	29,738,956	24.5	

一般会計当初予算性質別歳出の状況



一般会計当初予算性質別歳出の構成比



(3) 特別会計の概要 (1 1 特別会計、 4 企業会計)

国民健康保険特別会計

暫定的な予算措置であるが、対前年比3,120,302千円 (33.4%) 増加し、歳入歳出総額が12,460,986千円となった。

介護保険特別会計

保険給付費等の見込額を措置するもので、対前年比728,960千円 (13.0%) 増加し、歳入歳出総額が6,328,248千円となった。

育英資金貸付特別会計

貸付及び返還に係る所要見込額を予算計上するもので、対前年比6,136千円 (12.1%) 減少し、歳入歳出総額が44,528千円となった。

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の管理運営費などを予算計上するもので、小高北部簡易水道整備事業費などの増により、対前年比130,923千円 (177.1%) 増加し、歳入歳出総額が204,863千円となった。

介護サービス事業特別会計

第2 デイサービス建設に係る元利償還金を予算計上するもので、対前年同額で、歳入歳出総額が11,474千円となった。(平成36年度償還終了)

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害に係る水処理施設の運営経費を予算計上するもので、水処理施設管理経費の増により、対前年比345千円 (1.5%) 増加し、歳入歳出総額が23,564千円となった。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業の施設維持管理費などを予算計上するもので、鹿島西部地区農業集落排水施設拡張事業などの増により、対前年比237,754千円 (107.7%) 増加し、歳入歳出総額が458,589千円となった。

工場用地等整備事業特別会計

工場用地等に係る償還金及び渋佐・萱浜工業用地造成事業を予算計上するもので、対前年比94,684千円 (106.4%) 増加し、歳入歳出総額が183,677千円となった。

太田財産区特別会計

太田財産区の管理運営に係る経費を予算計上するもので、対前年比3千円(0.3%)増加し、歳入歳出総額が1,012千円となった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療に要する経費を予算計上するもので、対前年比16,413千円(2.4%)増加し、歳入歳出総額が688,376千円となった。

宅地造成事業特別会計

平成27年度より宅地造成に要する経費について特別会計を設置し経理するもので、歳入歳出総額が871,465千円となった。

水道事業会計

収益的支出については、小高水道事業及び原町水道事業は総係費で退職給付引当金繰入額などの減により、対前年比188,650千円(16.0%)減少し、991,242千円となった。

資本的支出については、小高水道事業は原水及び浄水設備費で小高第1浄水場配水池耐震補強設計業務委託費などの減、原町水道事業は配水設備費で経年管更新事業費などの増により、対前年比103,250千円(24.0%)増加し、532,747千円となった。

病院事業会計

収益的支出については、新地方公営企業会計移行に係る退職給付引当金等の特別損失の減などにより、対前年比497,163千円(9.5%)減少し、4,742,324千円となった。

資本的支出については、建設改良費で脳卒中センター整備事業及び電子カルテシステム導入事業の増などにより、対前年比3,928,431千円(622.7%)増加し、4,559,281千円となった。

工業用水道事業会計

収益的支出については、原水及び浄配水費で配水池清掃業務委託費などの減により、対前年比8,577千円(2.5%)減少し、339,419千円となった。

資本的支出については、原水及び浄水設備費で中央監視装置更新工事費などの減により、対前年比89,922千円(41.1%)減少し、128,803千円となった。

下水道事業会計

収益的支出については、臨時損失で下水管渠施設処分工事費の増、処理場費で原町第一下水処理場除染業務委託費の増などにより、対前年比54,419千円(3.4%)

増加し、1,633,771千円となった。

資本的支出については、処理場建設費で高松浄化センター機械・電気設備改築工事などの増により、対前年比293,303千円（25.8%）増加し、1,430,813千円となった。

(4) 平成27年度行政経営方針に掲げる方針別主要施策

施策等毎の事業費は、一般会計については本資料掲載の主要事業の事業費及び施策等に分類されるその他の事業の事業費を合算して表示しており、特別会計及び企業会計については本資料掲載の事業の事業費を表示している。
一つの事業を方針別に分割して表示している事業は、事業費を()表示している。

最重点方針1 「復興事業の優先的实施」 一般会計546.0億円、特別会計3.3億円

除染の推進(377.0億円)

生活圏除染事業 (P104)	19,757,434 千円
----------------	---------------

放射線量低減化のため、除染計画に基づく生活圏の除染を実施する。

除去土壌等仮置場設置管理事業 (P104)	13,476,110 千円
-----------------------	---------------

除染により発生した除去物の管理のため、仮置場を設置し管理する。

農地除染事業 (P104)	1,448,570 千円
---------------	--------------

放射線量低減化のため、除染計画に基づく農地の除染を実施する。

農地除染関連事業 (P104)	【新規】 2,684,240 千円
-----------------	-------------------

一時集積所から仮置場へ除染除去物を運搬するとともに、随時一時集積所を撤去する。また、撤去するまでの管理を行う。

都市公園除染対策事業 (P198)	336,213 千円
-------------------	------------

放射線量低減化のため、都市公園(3公園)の除染を実施する。

安心して居住できる環境の整備(一般会計34.1億円、特別会計2.3億円)

防災集団移転促進事業 (P190) 事業費の一部	(284,061) 千円
--------------------------	--------------

被災地域住民の安全確保のため、集団移転を支援する。

災害公営住宅整備事業 4事業 (P192) 1,801,824 千円

被災者の居住の安定確保のため、災害公営住宅を建設する。
(鹿島区1地区、原町区3地区)

防災集団移転関連道路整備事業 (P194) 254,540 千円

集落間のコミュニティ確保のため、防災集団移転箇所を連絡する道路を整備する。(鹿島区：道路改良、原町区：道路改良舗装)

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (P196) 477,213 千円

被災地域住民の安全確保のため、災害危険区域より個人移転する者へ移転費用の一部を助成する。

被災住宅再建支援事業補助金 (P196) 253,800 千円

東日本大震災の津波、地震により被災した住宅の再建支援のため、再建費用の一部を助成する。

木造住宅耐震改修支援事業補助金 (P188) 【新規】 1,000 千円

住宅の安全性の確保と向上のため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅所有者に対して、耐震改修工事費を支援する。

木造住宅耐震診断者派遣事業 (P188) 【新規】 1,540 千円

住宅の安全性の確保と向上のため、旧基準の木造住宅の耐震診断を行う際に診断者を派遣する。

浄化槽設置整備復興事業補助金 (P120) 69,535 千円

東日本大震災被災者の住宅等の再建支援のため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽設置者に対して補助する。

農業集落排水処理施設拡張事業(特別会計) 234,576 千円

(P256)

市民の環境衛生の向上を図るため、鹿島西部地区農業集落排水施設拡張事業を行う。

災害に強い都市基盤の強化(8.6億円)

海岸防災林造成関連事業 (P158)	24,000 千円
--------------------	-----------

海岸防災林の再生に当たって、潮害、飛砂及び風害の防備等の災害防止機能を高めるため、高盛土造成を行う。(小高区：高盛土造成工事)

社会資本整備総合交付金事業(復興) (P196)	304,100 千円
--------------------------	------------

水災害からの安全安心確保のため、河川整備を行う。
河川築堤(準用河川 北原川)

社会資本整備総合交付金事業(復興) (P198)	185,900 千円
--------------------------	------------

被災地域の復興等を図るため、道路の新設、現道の拡幅や舗装工事等を行う。
(鹿島区：道路改良)

過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)事業費の一部 (P242)	(342,876) 千円
--------------------------------------	--------------

東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行う。(鹿島区、原町区)

企業誘致の推進(特別会計1.0億円 一般会計から繰り出し)

渋佐・萱浜工業用地造成事業(第1期)(特別会計) (P258)	87,653 千円
------------------------------------	-----------

雇用の場の確保・拡大を図るため、渋佐・萱浜工業用地を造成する。

農業の再生と振興(53.3億円)

福島県営農再開支援事業補助金 (P152)	1,512,630 千円
-----------------------	--------------

営農再開を支援するため、土壌改良資材調達、放射性物質の交差汚染対策、獣害による畦畔等の修復、カメムシ防除用薬剤散布、作付再開水田の漏水対策、管理耕作への支援、新たな農業への転換による取組への支援を行う。

営農再開支援農地保全管理事業補助金 2事業 (P154)	370,931 千円
------------------------------	------------

円滑な営農再開に向け、旧警戒区域外の農地の保全管理に対して補助する。

農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金 (P154) 509,263 千円

農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業に対して市負担金を拠出する。

被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 (P156) 541,676 千円

被災農業者の営農再開支援のため、被災農業者経営体に対し農業用機械及び農業用施設等は無償貸与する。

植物工場整備事業 (P156) 1,817,930 千円

農業の復興再生を図るため、植物工場を整備する。

植物工場整備事業関連発掘調査事業 (P232) 259,104 千円

植物工場整備事業に伴う発掘調査を行う。

農林水産業復興計画推進事業 (P158) 【新規】 10,940 千円

復興総合計画を踏まえ、農林水産業の復興を見据えた再生ビジョンを策定する。

農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 事業費の一部 (P158) (34,563) 千円

復興の加速化に必要な農業基盤整備である県営農山村地域復興基盤総合整備事業に対して市負担金を拠出する。(鹿島区2地区、原町区3地区)

農業水利施設等保全再生事業 (P160) 【新規】 198,000 千円

放射性物質に汚染されたため池内の土砂等拡散防止のため、対策の基礎調査を行う。

水産業の再生と振興(4.0億円)

水産業共同利用施設復興整備事業 (P158) 404,224 千円

水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設を建設する。

再生可能エネルギーの活用の促進(5.3億円)

家庭の創エネ・省エネ促進支援事業補助金 (P64)	70,625 千円
---------------------------	-----------

家庭における再生可能エネルギーの導入による「創エネ」と「省エネ」を推進するため、住宅用太陽光発電システム及び家庭用エネルギー管理システム(HEMS)を設置する者に補助する。

公共施設再生可能エネルギー等導入事業 事業費の一部 (P64)	(397,734) 千円
------------------------------------	--------------

再生可能エネルギーの推進及び災害時における防災拠点施設等の最低限機能維持を図るため、公共施設に再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入する。(鹿島区、原町区の公共施設)

その他(62.7億円)

災害廃棄物処理対策事業 2事業 (P98)	4,486,939 千円
-----------------------	--------------

生活環境の保全を図るため、災害廃棄物の処理等を実施する。

ふくしま森林再生事業 (P164)	579,640 千円
-------------------	------------

放射性物質の削減と森林の再生を図るため、間伐や路網などの森林整備等を実施する。

原町第三小学校校舎耐震改修事業 (P230)	177,277 千円
------------------------	------------

昭和47年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

大甕小学校校舎耐震改修事業 (P230)	194,502 千円
----------------------	------------

昭和50年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

太田小学校校舎耐震改修事業 (P230)	197,569 千円
----------------------	------------

昭和56年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

石神第二小学校校舎耐震改修事業 (P230)	176,867 千円
------------------------	------------

昭和52年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) (P242)	335,000 千円
-----------------------------	------------

東日本大震災により被災した都市公園の復旧を行う。

過年発生公共災害復旧事業(防災施設・設備) (P244)	62,917 千円
------------------------------	-----------

東日本大震災により被災した消防団の屯所の復旧、仮設屯所の設置及び津波により流失した消防ホース、防火衣を購入する。

最重点方針2 「避難指示区域の再生」 一般会計56.3億円、特別会計1.2億円

安全確保対策(1.5億円)

防犯カメラ設置事業(旧警戒区域内) (P66)	【新規】	22,066 千円
-------------------------	------	-----------

防犯体制を強化するため、区域内に防犯カメラを設置する。(19箇所)

旧警戒区域見守りパトロール事業 (P134)	118,735 千円
------------------------	------------

旧警戒区域避難者の安心確保のため、パトロールを実施する。

居住場所の確保(33.1億円)

防災集団移転促進事業 (P190) 事業費の一部	(2,800,000) 千円
--------------------------	----------------

被災地域住民の安全確保のため、集団移転を支援する。(移転元買取り)

災害公営住宅整備事業 3事業 (P192)	457,361 千円
-----------------------	------------

被災者の居住の安定確保のため、災害公営住宅を建設する。

市営住宅生活環境整備事業(小高区) (P198) **27,804 千円**

住民の生活環境改善を図るため、長期の避難指示に伴い機能低下した小高区内市営住宅の機能を回復する。(室内清掃業務の実施)

生活環境の整備(一般会計7.1億円、特別会計1.2億円)

一時帰宅交通支援事業 (P68) **41,861 千円**

一時帰宅者、特例宿泊等宿泊者の支援を図るため、移動手段に支障をきたしている避難者を対象にジャンボタクシーを運行する。

地域の絆づくり支援事業補助金(小高区) (P58) **3,700 千円**

地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、経費の一部を助成する。

居住再開支援住宅清掃事業補助金 (P126) 【新規】 **54,000 千円**

居住再開にあたり汚損等の被害を受けた避難指示区域内の住宅について、市が指定する清掃業者等による屋内の清掃を実施する世帯に対して補助金を交付する。

飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 事業費の一部 **(8,694) 千円**

(P126)

市民生活の安全安心の確保を図るため、飲用井戸水核種濃度及び水質を測定する。(小高区350箇所)

居住再開支援深井戸掘削事業 (P128) 【新規】 **50,197 千円**

居住再開にあたり飲用井戸水(浅井戸)の汚染が心配され、水質検査を実施してもなお、井戸水の使用に不安がある市民に対して、市が深井戸を掘削して提供する。

保健福祉センター生活環境整備事業 (P124) 【新規】 **10,798 千円**

小高保健福祉センターの再開に向けた修繕等を行う。

小高区小中学校再開事業 (P236) 【新規】 **83,372 千円**

小高小学校及び小高中学校の再開に向けた修繕等を行う。

公共施設再生可能エネルギー等導入事業 事業費の一部 (66,489) 千円

(P 6 4)

再生可能エネルギーの推進及び災害時における防災拠点施設等の最低限機能維持を図るため、公共施設に再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入する。
(小高小学校)

文学資料館再開事業 (P 2 3 8) 【新規】 2,578 千円

埴谷島尾記念文学資料館の再開に向けた収蔵品の適正管理及び展示室等の清掃を行う。

社会資本整備総合交付金事業 (P 1 8 6) 事業費の一部 (167,800) 千円

地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を行う。(旧橋撤去工：琵琶橋2橋、用地測量：琵琶橋線)

社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持) 【新規】 (75,300) 千円

事業費の一部(P 1 8 6)

橋梁の長寿命化を図るため、市道橋の維持修繕を行う。
(小高区：吉名橋外5橋)

復興地域づくり加速化事業2事業 (P 2 0 0) 【新規】 64,059 千円

早期帰還に向けた環境整備として、市管理の道路等の草刈りを行う。
(小高区：L = 9 6 , 8 2 2 m、原町区：L = 4 6 , 8 0 0 m)

過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)事業費の一部 (19,300) 千円

(P 2 4 2)

東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行う。
(小高区：橋梁災害復旧工事)

小高北部簡易水道整備事業(特別会計) (P 2 5 4) 【新規】 118,074 千円

市民生活環境の向上を図るため、給水区域の拡大を図る。

商業再開支援(0.5億円)

旧警戒区域内店舗営業報奨金交付事業 (P182)	22,000 千円
--------------------------	-----------

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難指示区域に指定されている旧警戒区域内において、生活に必要な物資等を販売する店舗等の営業を再開した者に報奨金を交付する。

小高区仮設店舗開設事業 (P182)	【新規】	22,370 千円
--------------------	------	-----------

帰還住民の生活基盤確保のため、仮設店舗を開設する。

農業再開支援(8.3億円)

資源作物栽培実証事業補助金 (P158) 事業費の一部	(4,000) 千円
-----------------------------	------------

資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証を行うため、実証栽培を行う農業者団体に補助金を交付する。(小高区：2団体)

農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 事業費の一部 (P158)	(32,062) 千円
-------------------------------------	-------------

復興の加速化に必要な農業基盤整備である県営農山村地域復興基盤総合整備事業に対して市負担金を拠出する。(小高区2地区)

地域水田再生試験栽培事業 (P160)	26,600 千円
---------------------	-----------

水稲作付自粛地域において、水稲の放射性物質汚染の影響とその要因等を把握するため、実証田栽培を行う。

旧警戒区域内農地保全管理事業 2事業 (P164)	641,766 千円
---------------------------	------------

旧警戒区域内農地の営農再開に向け、荒廃抑制・保全管理を行う。

飯崎ほ場整備関連発掘調査事業 (P220)	【新規】	19,800 千円
-----------------------	------	-----------

飯崎地区の基盤整備事業再開に伴う発掘調査を行う。

まちの再生支援(0.8億円)

小高区将来のまちづくり提案事業補助金 (P54)【拡充】	3,500 千円
------------------------------	----------

小高区の歴史、風土や地域資源を活用したまちづくりを検討する組織に補助する。(拡充内容:街なか景観づくり施策検討)

小高区復興拠点整備事業 (P66)	【新規】 59,907 千円
-------------------	----------------

小高区への帰還、市街地への居住誘導、市外からの移住促進のため、コアゾーンに復興拠点施設を整備するための基本設計を行う。

小高区行政区座談会事業 (P70)	【新規】 901 千円
-------------------	-------------

行政区ごとの課題の把握解決及び地域コミュニティの再生を図るため、地域座談会を開催する。

帰還者生活再建支援事業 (P70)	【新規】 10,610 千円
-------------------	----------------

帰還意欲の促進と帰還後の安定した生活確保を図るため、避難指示解除後の生活を再建する上での課題解決へ向けた事業を展開する団体に対して補助金を交付するとともに、帰還予定者とそれを支える関係者を一堂に会して課題共有や解決策の提言を行う生活再開協力会議(仮称)を開催する。

その他(5.0億円)

避難指示区域内り災調査事業 (P66)	32,454 千円
---------------------	-----------

避難指示区域内における損壊家屋の取り壊しを迅速に進めるため、解体申し出のあった家屋のり災調査を行う。

大悲山石仏保存修理事業 (P220)	20,241 千円
--------------------	-----------

保存環境の改善を図るため、復旧した保存施設(覆屋)の設備工事を行う。

重点方針1 「地域の絆づくりと安心生活の再生」
一般会計40.1億円、企業会計39.9億円

健康管理対策の推進(2.3億円)

健康管理支援事業(個人線量計) (P122)	111,533 千円
------------------------	------------

市民の健康を守るため、個人線量計を貸与し放射線量を測定するとともに、健康教育(座談会等)を実施する。

放射線被ばく検診事業 (P124) 108,010 千円

市民の健康不安の解消と健康管理のため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。

放射線に関する情報の提供(3.2億円)

食品と放射能に関する講習会事業 (P66) 1,089 千円

放射線に対する正しい知識の普及を図るため、大学教授や学識経験者等を講師に招へいし、市民対象の講習会、シンポジウムを開催する。

放射線健康相談員設置事業 (P124) 【新規】 20,616 千円

放射線の健康への影響に対する市民不安軽減を図るため、市民の個別具体的な不安の声にきめ細やかに対応できるよう相談員を育成・設置する。

食品等放射能簡易分析事業 (P126) 59,495 千円

食に対する安全安心の確保を図るため、放射能簡易分析装置を各生涯学習センター、学校などに配置し、自家消費野菜等の放射線量検査を実施する。

飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 事業費の一部 (23,598) 千円

(P126)

市民生活の安全安心の確保を図るため、飲用井戸水核種濃度及び水質を測定する。(鹿島区150箇所、原町区800箇所)

焼却灰等一時保管対策事業 (P126) 135,754 千円

災害廃棄物等の処理、保管について、生活環境の保全、市民の安全安心を図るため、放射性物質測定業務及び焼却灰等の一時保管施設を設置する。

大気浮遊じんモニタリング事業 (P128) 【拡充】 60,697 千円

放射性物質の飛散状況調査のため、大気浮遊じんのモニタリングを実施する。(拡充内容：測定地点5地点の増)

私立保育所等給食検査体制事業補助金 (P106) 1,956 千円

園児の安全安心を確保するため、私立保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査に係る経費を助成する。

保育所給食検査体制整備事業 (P106) 2,236 千円

園児の安全安心を確保するため、公立保育園の給食用食材の放射性物質検査を実施する。

学校給食検査体制整備事業 (P238) 3,279 千円

児童生徒の安全安心を確保するため、学校給食用食材の放射性物質検査を実施する。

安心して医療が受けられる環境の整備(1.2億円)

南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金 (P106) 67,360 千円

不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対して運営費を補助する。

看護師等修学資金貸与事業 (P120) 29,015 千円

市内医療体制の回復と維持を図るため、看護師等を養成する学校等に在学する者に対して修学資金の貸与を行う。

看護師確保推進事業 (P120) 【新規】 1,584 千円

市内医療機関の看護師不足を解消するため、人材確保の各種取組みを実施する。

市立病院の機能の充実(一般会計8.0億円、企業会計39.9億円)

脳卒中センター整備事業(企業会計) (P278) 3,339,854 千円

脳卒中医療に十分対応できるよう相双地方の中核施設として脳卒中センターを建設する。

電子カルテシステム導入事業(企業会計) (P278) 646,350 千円

市民が安心して医療が受けられる体制整備のため、電子カルテシステムを導入する。

介護保険制度の安定的運営(9.4億円)

介護員養成事業 (P104)

13,132 千円

介護スタッフを養成するため、養成講座を開催する。(募集定員合計80人)

地域福祉活動の推進(0.5億円)

地域福祉総合対策事業補助金 (P70)

11,209 千円

地域に即し創意工夫を行った福祉サービスを提供するため、地域福祉活動、ボランティア活動の推進等の事業を行う社会福祉協議会に対して補助する。

仮設借上見守り訪問事業 (P98)

8,542 千円

新たなコミュニティ構築による引きこもり防止や被災者による相互支援体制の強化を図るため、仮設住宅等で暮らす被災者への訪問活動を実施する。

高齢者福祉の充実(3.7億円)

緊急通報システム事業 (P82)

10,115 千円

人命の安全確保及び生活不安を解消するため、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与する。

原町老人福祉センター営繕事業 (P82)

8,316 千円

高齢者が集い、交流し憩える施設へと充実を図るため、施設の改修を行う。

高齢者等生活支援巡回バス運行事業 (P100)

25,224 千円

仮設住宅等に入居している高齢者等の通院手段の確保及び買い物等の生活支援を図るため、巡回バスを運行する。

地域活動の環境づくりと人材育成(0.8億円)

地域の絆づくり支援事業補助金(鹿島区、原町区) (P60)

16,100 千円

地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、経費の一部を助成する。

だれもがスポーツを楽しめる環境の充実(7.8億円)

旧真野小学校体育館改修事業 (P54)	【新規】	129,061 千円
---------------------	------	------------

スポーツ環境の充実及び地域間交流・世代間交流を図るため、体育館・グラウンドを改修・整備する。

みらい元気挑戦 ウェルカムベースボール事業 (P232)	【新規】	1,680 千円
------------------------------	------	----------

みちのく鹿島球場にプロ野球イースタン・リーグ戦を招致する。

パークゴルフ場整備事業 (P240)		596,047 千円
--------------------	--	------------

住民の運動不足の解消及び健康増進、さらには世代間交流を図るため、パークゴルフ場を整備する。

芸術文化にふれる機会の充実(0.4億円)

響きあうプラス&コーラスコンサート事業 (P216)	【新規】	3,837 千円
----------------------------	------	----------

市民の芸術文化にふれる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、地元の吹奏楽、マーチング、合唱等だれもが気軽に楽しめる音楽コンサートを開催する。

アートによるふれあい交流事業 (P216)	【新規】	3,915 千円
-----------------------	------	----------

市民の芸術文化にふれる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、災害時相互援助協定自治体との芸術作品の交流や滞在型アーティストを活用した芸術文化交流を行う。

その他(2.8億円)

防犯カメラ設置事業(旧警戒区域外) (P66)	【新規】	8,734 千円
-------------------------	------	----------

市内の防犯体制を強化するため、防犯カメラを設置する。(8箇所)

避難所看板等整備事業 (P202)	【新規】	26,028 千円
-------------------	------	-----------

避難体制の強化及び防災意識の高揚を図るため、海抜・津波到達地点の表示板整備、避難路・避難所の案内板を整備するための基礎調査を行う。

重点方針2 「未来を担う人を育む環境の充実」 一般会計43.7億円

親と子の健康支援の充実(4.3億円)

乳幼児子ども医療費助成事業 (P88) **181,355 千円**

子育ての良好な環境及び子どもの健全な育成のため、出生から18歳までの子どもの医療費の一部を助成する。

夜間小児科・内科初期救急医療事業 (P108) **7,905 千円**

市民の健康を守るため、夜間の初期救急医療体制を整備する。
診療場所：小野田病院、受付時間：土日祝祭日年末年始午後7時～午後9時30分

母子保健事業 (P110) **【拡充】 54,533 千円**

乳幼児の健康の保持増進及び保護者の支援のため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導等を実施する。(拡充内容：産後健康診査の助成)

小児用インフルエンザ予防接種支援事業 (P124) **18,904 千円**

子どもの疾病予防と健やかな成長の促進を図るため、小児インフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。

元気に遊べる環境の充実(3.6億円)

子どもの遊び場整備事業 (P102) **【新規】 344,990 千円**

子育てしやすい環境整備のため、鹿島区に子どもの遊び場を整備する。

みんなの遊び場整備事業 (P102) **【新規】 14,778 千円**

民間企業より寄贈を受ける「(仮称)みんなの遊び場」の外構工事を行う。

子育てのサポート体制の充実(3.4億円)

子育て応援基金助成事業 (P84) **15,000 千円**

地域全体で子どもと子育て環境を応援する体制づくりを推進するため、民間団体等が自主的・主体的に実施する子育て支援事業に助成する。

鹿島児童クラブ整備事業 (P90) 【新規】 168,481 千円

児童の健全な育成を図るため、狭あいとなった鹿島児童クラブを新たに整備する。

保育環境の整備(4.8億円)

認可外保育所入所者支援事業 (P86) 14,616 千円

子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に児童を入所させている保護者に対し保育料の一部を助成する。

保育園管理運営事業 (P92) 188,078 千円

かしま保育園、かみまの保育園に加え、原町あずま保育園を再開する。

私立幼稚園保護者助成事業補助金 (P210) 23,275 千円

子育て環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者に対し入園料及び授業料・保育料の保護者負担額を助成する。

私立幼稚園施設型給付事業 (P210) 【新規】 43,180 千円

子ども・子育て支援制度に移行した私立幼稚園に対して、教育に要した費用(施設型給付費)を支給する。

一時預かり事業(幼稚園型) (P210) 【新規】 2,160 千円

子ども・子育て支援制度において実施する一時預かり事業(幼稚園型)を同制度に移行する私立幼稚園に委託し、在園児等の預かり保育を実施する。

特色ある教育・魅力ある学校づくり(3.2億円)

ICT利活用教育推進事業 (P206) 【新規】 10,436 千円

児童生徒の学力向上を図るため、デジタル黒板、タブレット等を活用した授業を実施するための教育環境の整備を行う。

キャリア教育支援事業 (P208) 【新規】 1,346 千円

中学生が将来に夢や希望を持ち、力強く未来を切り拓く力を獲得できるようにするため、キャリアカウンセラー等によるキャリア出前講座を実施する。

特色ある学校づくり事業補助金 (P226) 7,300 千円

各小中学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するため、補助金を交付する。

学習塾等と連携した学力強化推進事業 (P226)【拡充】 20,608 千円

生徒の学力向上を図るため、学習塾等と連携して授業等を実施する。
(拡充内容：夏季集中講座日数の増)

スーパーティーチャー招へい事業 (P228) 【新規】 9,616 千円

児童生徒の学力向上及び教員の指導力向上を図るため、市内小中学校のモデル校にスーパーティーチャー(高い指導力を有する教員)及び有識者等を招へいし、(模擬)授業を実施する。

学校図書館支援事業 (P228) 28,598 千円

小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動の支援のため、学校図書館支援員を派遣する。

だれもが学習できる環境の充実(0.4億円)

生涯学習施設耐震診断調査事業 (P214) 【新規】 12,960 千円

安心して施設利用できる環境を提供するため、昭和57年の建築基準法改正以前に建設された生涯学習施設の耐震診断の調査を行う。

ふるさと教育の充実(0.1億円)

博物館企画展示事業 (P222) 【拡充】 6,952 千円

自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示する。(拡充内容：開館20周年記念企画展の開催)

博物館体験学習・講座開催事業 (P222) 【拡充】 1,285 千円

自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催する。(拡充内容：戦後70年企画体験学習の開催)

地域活動の環境づくりと人材育成(0.1億円)

南相馬みらい創造塾事業 (P52)

3,138 千円

協働のまちづくりを推進するため、「南相馬市みらい創造塾」を設置し、市の将来を担う若い人材を育成する。

その他 児童手当支給事業、臨時小中学校開設事業などで23.8億円

重点方針3 「若い世代の定住の促進」 一般会計20.2億円、特別会計8.7億円

安心して居住できる環境の整備(一般会計0.5億円、特別会計8.7億円)

宅地造成事業(特別会計)(P262)

【新規】

871,465 千円

安心して居住できる環境整備及び定住促進を図るため、市街地に住宅用地を整備する。

企業誘致の推進(3.0億円)

企業立地促進事業助成金 (P168)

280,000 千円

産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に助成金を交付する。

産業復興・企業誘致促進事業 (P176)

9,422 千円

市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進する。

街なかの活性化(2.3億円)

街なか賑わい創出事業 (P176)

【拡充】

9,465 千円

旭町一丁目地内の空き店舗を利用して整備した「チャレンジショップ、市民市場、屋台村」の管理及びイベント企画を行い、地域内空き店舗等への新規出店誘導及び街なか賑わいを創出する。

(拡充内容：街なか賑わい検討会、シンポジウム開催)

大町地区商業共同店舗整備事業 (P178) 191,166 千円

大町地区の賑わい創出のため、災害公営住宅近隣に商業用共同店舗を建設する。

地域における創業支援(1.4億円)

南相馬IT産業創出支援事業(緊急雇用対策) (P130) 12,172 千円

若手ITエンジニア育成及び創業支援を通じ、ICTやコンテンツ産業を創出する業務を委託する。

南相馬ロボット産業推進事業(緊急雇用対策) (P134) 7,013 千円

原発作業や除染作業などに使用するロボットの研究開発や、ロボット技術分野への連携、参画などにより、本市をロボット関連産業の拠点とするための業務を委託する。

産業支援センター運営費補助金 (P168) 23,000 千円

地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援並びに産学連携のコーディネーター等により地域中小企業等を総合的にサポートするため、株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し補助金を交付する。

基盤技術産業育成支援助成金 (P168) 【拡充】 35,400 千円

技術力向上による新たな需要及び雇用拡大による産業の振興を図るため、金属・機械関連製造業者のCAD/CAM技術者育成並びにNC工作機械、CAD/CAMソフトの購入に対して助成金を交付する。
(拡充内容：補助率、補助金上限額のアップ)

基盤技術産業高度化支援事業補助金 (P168) 【拡充】 23,770 千円

市内の機械金属加工事業者の先端技能育成、連携強化のため、試作品等開発の取り組みに対して補助金を交付する。
(拡充内容：補助件数の増)

ロボット導入促進事業補助金 (P170) 【新規】 7,000 千円

ロボット産業の発展を図るため、市内企業が研究開発したロボットの現場導入を促進する。

イノベーション・コースト構想推進事業 (P172) 【新規】 414 千円

イノベーション・コースト構想に関わる各機関・団体との連携を図り、福島ロボットテストフィールド・ロボット開発・実証拠点の実現を促進する。

産学官連携開発研究支援事業補助金 (P176) 【拡充】 5,000 千円

市内の製造業者等の産業振興を図るため、新技術の導入、技術の高度化について、大学等との産学官連携による共同研究や可能性試験に対して補助金を交付する。(拡充内容:補助件数の増)

ロボット産業協議会運営費補助金 (P178) 500 千円

原発廃炉や除染作業などに使用するロボット技術への算入を図り、ロボット工学産業など新分野への進出を促進するため、南相馬ロボット産業協議会に補助金を交付する。

はイノベーション・コースト構想推進関係 その他1事業あわせて総額114,769千円

産業支援センター機能強化事業補助金 (P170) 【新規】 5,745 千円

市内経済・産業の復興・発展促進のため、ゆめサポート南相馬の経営指導力向上と組織体制の強化を図る。

創業支援推進事業補助金 (P172) 4,191 千円

被災地域における新事業の創出や雇用拡大を図るため、独創的な商品やサービスを提供できる企業の創業支援を行う事業者に対し補助金を交付する。

雇用促進と就労支援(3.5億円)

新規就職者応援事業 (P140) 82,615 千円

新規就職者の市内事業所への就職促進を図るため、市内事業所に就職した新規就業者に奨励金を支給する。(1人あたり10万円)

就労人材確保支援事業補助金 (P140) 【新規】 4,800 千円

市内民間事業者の市内外からの人材確保を支援するため、職業紹介事業者を介した場合、その人材を確保するに際し生じた費用の一部を補助する。

復興住宅施設建設促進事業補助金 (P178) 50,000 千円

復旧・復興従事者等の居住施設整備促進のため、住宅施設を整備した事業者に対して補助する。

仮設住宅目的外貸付事業 (P196) 【新規】 12,648 千円

就労者等の増加を図り、復旧・復興における人員確保のため、市内就労希望者等に仮設住宅の目的外使用として貸付を行う。

農業の再生と振興(2.9億円)

青年就農給付金事業 (P144) 3,000 千円

新規就農者の経営、生活基盤の安定を図るため、経営の不安定な就農初期に給付金を給付する。

農業経営人材育成事業 (P146) 【新規】 4,381 千円

新たな農業への転換を促進するため、「南相馬農業復興チャレンジ塾(仮称)」を設置し、経営感覚に優れた農業経営体の育成を図る。

多面的機能支払交付金 (P148) 165,005 千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動等の活動費に対して一部助成する。

地域農業経営再開復興支援事業 (P156) 5,513 千円

被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興、農地集積等に必要ない取り組みを支援するため、経営再開マスタープランを作成する。

資源作物栽培実証事業補助金 (P158) 事業費の一部 (10,040) 千円

資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証を行うため、実証栽培を行う農業者団体に補助金を交付する。(鹿島区：1団体、原町区：1団体)

農業再生実証事業 (P160) 9,000 千円

農業の再生を図るため、大学と連携して水稻の実証栽培を実施し、農地・農業用水に関する放射性物質対策の効果について調査検証を行う。

南相馬市産農林水産物PR事業 (P160) 5,200 千円

市農林水産物等に対する風評の払拭を図るため、市産農林水産物等を積極的にPRを行う。

交流人口の拡大(1.1億円)

交流人口拡大支援事業 (P180)	9,127 千円
-------------------	----------

地域間交流の拡大による地元経済活性化を図るため、市内外での交流人口拡大活動を行う民間交流活動団体等に対して各種支援を行うとともに、市外での交流イベントや災害時相互協定を締結した自治体との相互交流事業を実施する。

セドッテかしま活用PR事業 (P180)	【新規】	1,627 千円
----------------------	------	----------

交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、セドッテかしまを活用して地域の食や産品、伝統文化などの様々な情報の発信やPR活動を行う。

セドッテかしまオープニングセレモニー事業 (P180)	【新規】	2,056 千円
--------------------------------	------	----------

4月下旬にオープンするセドッテかしまの開所式典を実施する。

経済交流活性化推進事業 (P180)	【新規】	2,024 千円
--------------------	------	----------

物産事業者の販路拡大を図り、地元経済の活性化を推進するため、市外での交流イベントや災害時相互援助協定締結自治体と地元物産事業者との相互物産交流事業を行う。

街なかおもてなし事業 (P182)	2,180 千円
-------------------	----------

市外からの交流人口の拡大を図るため、セドッテかしまを通じ、地域の情報を発信する。(スマートインターからの案内板設置、案内マップ印刷)

その他 市中小企業振興資金貸付金などで5.5億円